



近畿財務局における地域連携 (令和3年度)

個別事例

令和4年6月
財務省近畿財務局

令和3年度 近畿財務局

事 例	局・所	分 類	頁
国の機関等との相互連携による地域課題の解決への取組	局	地方創生支援	1
ポストコロナを見据えた関西経済活性化を支援	局 管内事務所	コロナ対応	2
ウィズコロナ・ポストコロナ時代の事業者支援のための取組	局 管内事務所	コロナ対応	3
コロナ禍における企業支援の在り方・手法ゼミ	局	金融	4
中小企業経営者との意見交換を通じた課題の把握と解決支援	局 奈良	地方創生支援	5
起業・創業支援のための取組	京都 神戸 大津	地方創生支援	6
地域課題解決に向けた大学との連携	局 京都、神戸 奈良	地方創生支援	7
地域の価値向上・まちづくり推進に向けた取組支援	局 神戸、奈良 和歌山、大津	地方創生支援	8
事業者支援態勢構築プロジェクトの推進	局 管内事務所	金融	9
超高齢社会における金融サービスと地域連携の深化に向けて	京都	金融	10

事 例	局・所	分 類	頁
地方公共団体の課題解決に向けた研修会	局	財政 国有財産	11
高校生や先生に向けた金融経済教育の学びと課題解決の場の提供	局	金融リテラシー 向上	12
新聞社と共同開発した教材を用いた金融経済教室の実施	局	金融リテラシー 向上	13
保育定員の拡大に向けた神戸市との連携（宿舍の活用）	神戸	国有財産	14
官民協働まちづくりのためのプラットフォーム構築	奈良	国有財産	15
通称「世界平和大観音像」の処理について	局 神戸	国有財産	16

国の機関等との相互連携による地域課題の解決への取組

- 金融行政や経済調査など財務局の所掌業務で把握した地域課題解決のため、管内の国の各機関が省庁横断的に連携して各種取組を実施。

概要

○金融行政や経済調査など財務局の所掌業務で把握した地域課題解決のため、管内の国の各機関が省庁横断的に連携して各種取組を実施。

- ウィズ/ポストコロナの事業者支援（近畿経済産業局）**
 支援機関との連携の仲介やタイムリーな施策情報の提供などを目的に計5回のセミナーを実施。
- 脱炭素経営に向けた事業者支援（近畿地方環境事務所）**
 金融機関へのヒアリング等を通して把握した事業者の脱炭素経営に関する課題解決に係る各種取組を実施。
- ウィズ/ポストコロナの雇用施策の周知（大阪労働局・公益財団法人産業雇用安定センター）**
 労働局等へのヒアリングの機会を通じ、コロナ禍の雇用政策の更なる周知の必要性を把握し、金融機関等への周知の場を提供。
- インボイス制度周知（大阪国税局）**
 中小企業経営者との経済動向等に関する意見交換会でインボイス制度の更なる周知の必要性を把握し、当局が制度官庁ほか関係機関に働きかけ、セミナー開催を実現。

取組の成果

○近畿経済産業局をはじめとした国の機関、事業者支援機関等と連携して実施した全5回の事業者支援関連セミナーには、のべ1,000名超が参加するなど、管内の多くの金融機関、事業者支援機関、事業者に多方面に亘る事業者支援に関する知識を提供することができた。



○他の行政機関との相互連携を深め、定期的な情報交換を行うことにより、今後も財務局の所掌業務から地域課題等を把握した際に、機動的かつ幅広い対応が可能となり、管内の金融機関等による事業者支援態勢の更なる強化が期待される。



ポストコロナを見据えた関西経済活性化を支援

- ・ 事業者の課題解決のためのセミナーや起業支援のほか、観光支援等の地域価値向上に向けた取組を地域と連携して実施。
- ・ 地域の「つなぎ役」としてポストコロナの地域経済活性化に向けた動きを後押し。

概要

- ポストコロナを見据えて、「事業者支援」「起業支援」「地域価値の向上」を重点テーマとし、地域の特性やニーズを踏まえた多様な取組を実施。
- 地域経済の活性化に向け、地方公共団体や商工団体、金融機関等の地域の各主体の「つなぎ役」を果たすため、地域とのネットワーク強化に努めた。

【ポストコロナを見据えた活性化支援の取組】

テーマ	取組事例
事業者支援	地域の関係機関との連携 近畿財務局 事業再構築補助金説明会 コロナ禍における企業支援の在り方・手法ゼミ 事業再生・事業承継セミナー 国の機関・府県等による事業者支援施策説明会 ほか
起業促進	国・地方公共団体・事業者支援機関 土業 高校生ビジネスプラン発表会×起業セミナー inひょうご 滋賀県立大学における社会的課題解決に向けた起業に関するコラボ講義 地域・未来ミーティング～起業家の集まるまちを目指して～（滋賀県守山市） 女性のための起業スキルアップセミナー ほか
地域価値向上	大学・高校・地域企業 奈良県奥大和地域の市町村職員向けプロモーション研修会 高野山周辺地域の活性化に向けた取組支援 草津市 農地活用プロジェクト ほか

取組の成果

- 事業者支援においては、事業再構築や事業承継等の支援施策の活用を促進するセミナーのほか、金融機関の事業者支援能力向上のためのゼミを開催する等、コロナ禍で変動する経営環境への対応を迫られている事業者の取組を後押し。



- 起業支援では、政策金融機関や大学、土業等の専門家との連携による女性や学生の起業マインドの醸成に取り組んだほか、地方公共団体による取組も積極的に支援。



地域・未来ミーティング



女性のための起業スキルアップセミナー

- 地域価値の向上に向けては、地方公共団体等による観光振興やまちづくり等の取組を支援。各主体間の意見交換等を通じたネットワークの形成やノウハウの共有により、地域の課題解決を後押し。



市町村職員向けプロモーション研修会

ウィズコロナ・ポストコロナ時代の事業者支援のための取組

- ・ 国の機関や府県等が連携し、地域金融機関等と支援機関との連携の促進や、タイムリーな施策情報の提供等を重層的に行うことで、管内の事業者支援態勢の強化を後押し。

概要

- 新型コロナウイルス感染症の経済影響に対応するために、国の機関や府県、支援機関等と連携し、事業者支援施策や支援機関の活用促進に向けた情報提供を重層的に実施。
- 金融機関や事業者へのアンケート実施によるニーズを汲んだテーマの設定、連携先の拡大など、前年度からより発展した内容で実施。

類型	取組名	連携先
施策・支援機関紹介	ウィズコロナ・アフターコロナにおける中小企業支援施策説明会	近畿経済産業局 中小企業再生支援協議会
支援機関紹介	事業再生・事業承継セミナー ～with/afterコロナにおける支援機関の活用方法～	中小企業再生支援協議会 事業承継・引継ぎ支援センター
施策紹介	事業再構築補助金説明会	近畿経済産業局
施策紹介	中小企業支援施策説明会 ～令和3年度補正予算と経済産業政策利用促進プロジェクト～	近畿経済産業局
施策紹介	国の機関・各府県等による 事業者支援施策説明会	北陸財務局、近畿経済産業局、 大阪労働局、近畿地方環境事務所、 近畿・北陸管内9府県ほか

取組の成果

- 事業者を支援する立場の地域金融機関、地方公共団体、商工団体、会計士や税理士を中心にのべ1,000名超が参加。
- 参加者からは「最新情報を網羅的に聞くことができ、有益であった。」「主要な中小企業支援施策を知れた。支援先企業へのアドバイスに役に立てたい。」等という声が聞かれ、管内の金融機関等の事業者支援態勢の更なる強化が期待される。
- 連携先からも「単独開催では発信できない多くの先に施策を紹介できた。」「今後もより一層連携して事業者支援を行いたい。」など、国の各機関や府県が手を携えて支援することの重要性を再認識し、コロナ禍の影響を受ける事業者支援のため、今後も連携して取り組んでいくことを確認。



コロナ禍における企業支援の在り方・手法ゼミ

- コロナ禍において地域企業が抱える課題が多様化する中、地域金融機関の事業者支援能力の向上のため、事業者支援に造詣の深い専門家を招聘した地域金融機関職員向けの講義を開催。
- 参加機関が具体的な地域企業の支援事例を持ち寄り、業態の枠を超えた『知の共有』の場を提供。

概要

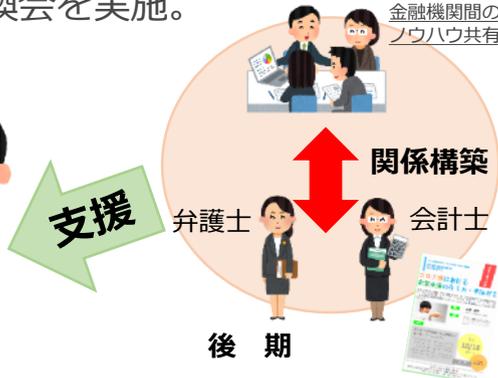
○地域金融機関の事業者支援能力の向上を図るため、追手門学院大学の水野浩児教授を中心に、前期・後期の各3回ずつゼミ形式の講義を開催。

○地域金融機関職員をはじめ、公認会計士や弁護士など幅広い専門家も参加。グループワーク形式で事業者支援に関するケーススタディや意見交換会を実施。

- **コロナの影響**による経営悪化により、**新規取引先の獲得が困難**
- **コロナ禍**に対応するため、**事業転換**をしたい



事業者



【各セミナーのテーマ】

前期

後期

第1回

事業性評価に必要な対話のポイント

協同組織金融機関に期待されることとは

第2回

専門家（士業）との連携の重要性

事業者支援に必要なスキルのポイント

第3回

ソリューション営業のポイント

これからの協金への期待・協金の在るべき姿

取組の成果

○事業者支援能力の向上のために必要な知識について、水野浩児教授や事業者支援に造詣の深い専門家が講義形式で参加者に発信し、またグループワークにも参加することで、参加者の議論の活性化を促進。

○地域金融機関の職員が一堂に会し、具体的な企業の事業者支援事例について議論することで、業態の枠を超えた知識やノウハウの共有を実現。

○地域金融機関と士業が率直に個別の支援事例について意見交換をすることで、多角的かつより専門的な見地での議論が実現。地域金融機関の事業者支援能力の向上に寄与。

講義

グループディスカッション

発表



中小企業経営者との意見交換を通じた課題の把握と解決支援

- ・ 経済動向等に関する意見交換を通じて関西経済の現状や中小企業の抱える課題を把握。
- ・ 把握した課題については財務局のネットワークを活用し解決に向けた取組を支援。

概要

- 事業者の課題やニーズに対応するためには、関西経済の中核を担っている中小企業の現状把握が必要不可欠。
- 近畿財務局及び奈良財務事務所は、地域経済の実情や事業者の支援ニーズを的確に把握し、必要な取組につなげるべく、それぞれ大阪府及び奈良県中小企業家同友会との意見交換会を開催。
- 財務局・財務事務所から経済動向の調査分析結果や最新の金融動向を情報提供するとともに、意見交換を通して、中小企業が抱える課題やニーズを聴取。



大阪府中小企業家同友会との意見交換会
(令和3年11月 於・近畿財務局)



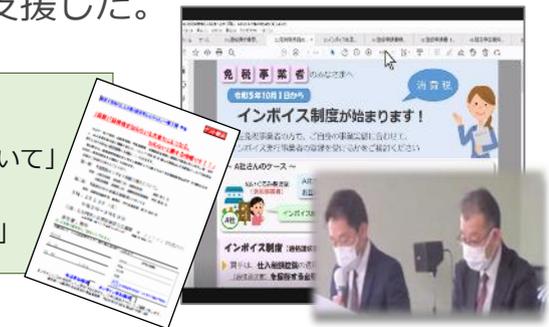
奈良県中小企業家同友会との意見交換会
(令和4年1月 於・奈良財務事務所)

取組の成果

- 意見交換会では、原材料価格の高騰やコロナ禍における資金繰等の経営課題が多く聞かれたほか、今後開始予定のインボイス制度について、中小企業者に対する知識普及の要望が寄せられたことから、これらの課題やニーズに対応するため以下の取組を実施。
- 当局がつなぎ役となり、大阪国税局及び近畿経済産業局と大阪府中小企業家同友会が連携した中小企業向けオンラインセミナーの開催を支援した。

セミナー概要（令和4年2月）

- 第1部 大阪国税局 消費税課
「消費税インボイス制度の導入について」
- 第2部 近畿経済産業局 中小企業課
「最近の中小企業支援施策について」



- 今後も継続して関西経済の中核となる中小企業の課題やニーズの把握に努め、課題解決に資する取組を関係機関と連携して進めていく。

起業・創業支援のための取組

- 管内の地方公共団体や金融機関が行う起業・創業支援のための取組を各財務事務所が後押し。
- 起業を志す参加者と起業者支援機関や参加者同士を繋ぐ場を提供。

概要

管内の地方公共団体や金融機関が行う起業・創業支援のための取組を各財務事務所がバックアップ。

○女性のための起業スキルアップセミナー

京都財務事務所が、起業に関心のある女性等をターゲットに、先輩女性起業家の講演や金融機関等との意見交換等からなるオンラインセミナーを実施。

○地域・未来ミーティング、もりやまキャリアチャレンジ
起業家支援に取り組む滋賀県守山市が実施する行政・支援機関らによる意見交換等の場や学生を対象とした起業家育成プログラムに、大津財務事務所が参画。

○地域の社会的課題解決に向けた起業に関するコラボ講義
大津財務事務所が日本政策金融公庫、滋賀県産業支援プラザと連携し、滋賀県立大学で起業に関する講義を実施。

○高校生ビジネスプラン発表会×起業セミナー

神戸財務事務所、日本政策金融公庫（神戸創業支援センター）の共催で高校生ビジネスプラン発表会と若手起業家によるセミナーを実施。

取組の成果

○女性起業支援の取組の参加者からは、「参加者の方と悩みの共有ができ、とても励みになった。」「自分のアイデアが金融機関の方に興味を持ってもらえて自信に繋がった。」などといった声があり、起業を目指す女性同士のネットワーク構築や金融機関との橋渡しなどに寄与することができた。

○学生らへの起業支援の取組では、学生が考えたビジネスプランのブラッシュアップ等に携わり、発表の場につなげたり、起業に関する講義を行うことで、学生の起業に対する興味・関心を高めることができた。



起業スキルアップセミナー



地域・未来ミーティング



もりやまキャリアチャレンジ



高校生ビジネスプラン発表会×起業セミナー

地域課題解決に向けた大学との連携

- ・ 県内就職支援や、地域貢献に対する意識の醸成・財政教育・金融リテラシーの向上に係る取組を実施。
- ・ 当局がもつネットワークを最大限に活用し、テーマに応じた最適な講師を招聘するなど、地域の課題解決に寄与する人材の育成を支援。

概要

○県内就職支援（兵庫県立大学）

若者の転出超過が拡大している兵庫県の課題解決のため、当局のネットワークを活かして魅力ある県内企業を学生に紹介し、県内就職を後押し。



○地方創生事例等の紹介（京都産業大学）

平成31年から継続的に出前講座を実施。学生に対して、地方創生の取組事例をはじめ、当局の業務内容や若手職員の業務経験談を紹介。

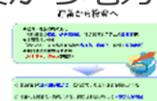


○地域課題解決への取組（畿央大学）

地域課題解決のため、畿央大学と連携して市民団体が運営する施設でのマネー講座や、地域間交流を目的とした大学生考案のイベントへの支援。



また、地方創生業務において連携している吉本興業から地方創生活動を行う意義や具体的な活動について説明。



○財政教育・金融リテラシーの向上（大阪大学等）

金融や経済に関する基礎知識について解説し、財政と日々の生活との関わりや財政の現状と課題等について、理解して考える機会を提供。

取組の成果

○学生に対して魅力ある県内企業を知ってもらうことで、将来の県内就職率の向上に貢献。



兵庫県立大学

○地方創生の取組事例の紹介や地域住民・企業との交流を通して、学生の「地域貢献」に対する意識を醸成。



京都産業大学

○金融や経済に関する基礎知識を学ぶことで、学生が社会人として必要な判断・意思決定能力を身に付けることができるよう支援。



畿央大学

○これらの取組を通じて、「地域課題解決に寄与する人材」の育成に寄与。

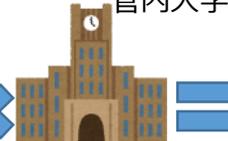


大阪大学

局・各財務事務所



管内大学



地域貢献できる
人材を育成

地域課題解決



地域の価値向上・まちづくり推進に向けた取組支援

- ・ 当局のネットワークを活かして地方自治体や国の機関・企業等と連携し、地域資源を活用した地域課題解決に向けた取組を実施。
- ・ 地域の魅力の効果的な対外発信を支援するため、地域活性化の担当者向けに広報セミナーを開催。

概要

○草津市農地活用プロジェクト

草津市・湖岸の田園エリアへの就農希望者をターゲットとした農地エリアへの移住促進を図るため、他の企業や地方公共団体の農地活用の先進事例やノウハウを共有。

○琵琶湖アドベンチャーツーリズムシンポジウム

琵琶湖が自転車を軸とした「アドベンチャーツーリズムの発着地」として国内外から認知され、持続可能な地域活性化に繋げるためシンポジウムを守山市と共催で開催。

○奥大和移住・定住連携協議会との連携

「地域の魅力発信」という奥大和が抱える地域課題に対し、即戦力となる知識やSNSを活用した広報活動等をテーマとして、地方自治体の地域活性化担当者向けに広報セミナーを開催。

○高野山地域の広域活性化に向けた取組

高野山地域の面的な活性化に地元関係者が足並みを揃えて取り組むことができるよう、関係者から活性化に取り組むうえでの課題を聴取し、関係者間での共有を図る。

取組の成果

○草津市農地活用プロジェクト

農地エリア活用に向けて、企業及び草津市との三者の意見交換会や神戸財務事務所と連携した現地視察を実施。

○琵琶湖アドベンチャーツーリズムシンポジウム

琵琶湖を活かしたアドベンチャーツーリズムに係る観光振興について活発に意見が交わされるなど、地域全体での受け入れ環境整備と機運醸成に貢献。

○奥大和移住・定住連携協議会との連携

参加者からは「村複合施設のオープンに向けて動いているので、情報発信などに参考にしていきたい。」といった声が聞かれるなど、地域の魅力を発信するための有益な情報を提供。

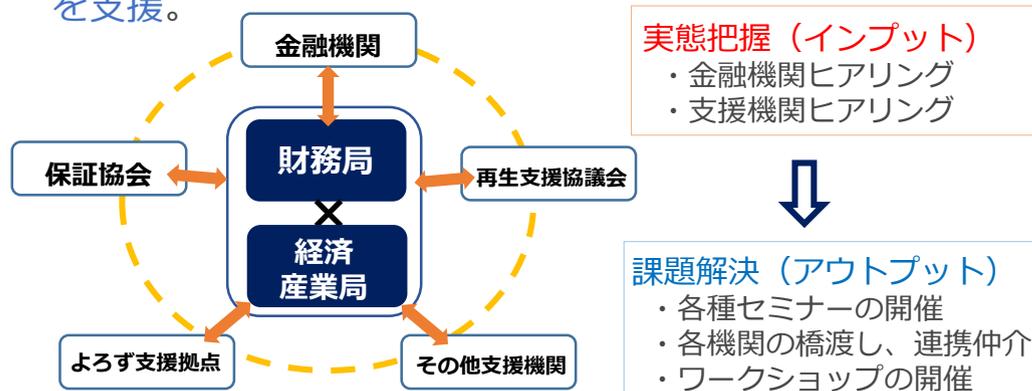


事業者支援態勢構築プロジェクトの推進

- 金融機関や保証協会等の支援機関にヒアリングを実施し、府県ごとの事業者支援の課題を把握。
- 財務局・財務事務所が「つなぎ役」となり、多様な課題を関係機関と共有し、その解決に向けた支援を府県ごとに展開。

概要

- 2021年度金融行政方針では、経済産業局と連携し、**地域の関係者と協議の上、都道府県ごとに事業者の支援に当たった課題と対応策を関係者間で共有する「事業者支援体制構築プロジェクト」**を推進することとされている。
- 本局（金融調整官）と財務事務所理財課が一体となり、支援機関（金融機関、保証協会、再生支援協議会、よろず支援拠点ほか）にヒアリング等を実施し、**各府県における課題、現状について把握**。把握した課題について、関係機関を紹介する等、**財務局・財務事務所が課題解決を支援**。



取組の成果

- **施策の周知（各種セミナーの開催）**
 - 各支援機関が上手く活用されていないという意見を受け、支援施策等について金融機関、土業等向けにセミナーを開催（計4回、延べ600人以上が受講）。
 - ネットワーク会議で財務局がプロジェクトの成果を講演。



中小企業支援施策説明会



ネットワーク会議

- **支援機関と金融機関の連携仲介**
支援機関から金融機関との関係が希薄であるとの意見を受け、当局から金融機関へ趣旨説明を実施。当局が仲介することで、双方の連携が成立。

- **信用保証協会の事業者支援の取組フォローアップ**
事業者支援に知見のある大学教授を紹介し、勉強会を開催することで、保証協会職員のノウハウ養成に貢献。



保証協会向け勉強会

超高齢社会における金融サービスと地域連携の深化に向けて

リージョナルバンキングサミット リンサム

- 金融庁主催のオンラインイベント「Regional Banking Summit (Re:ing/SUM)」にて、「超高齢社会の金融サービス」をテーマにした番組を制作・運営。
- 超高齢社会で求められる金融機関の役割と地域等との連携の重要性についてメッセージを発信。

概要



全国地域生活支援機構
尾川理事



マネーフォワード
瀧執行役員



日本総合研究所
翁理事長



みなの銀行
楡井地域戦略部長



京都信用金庫
廣瀬理事

○地域金融行政を担う傍ら、金融相談や金融リテラシー講座等を通じ、高齢者の困りごとや不安を把握。利用者それぞれのニーズに応じた利便性の高い金融サービスを受けられるよう支援する必要性を実感し、本企画を始動。

○先進的な取組みを行っている金融機関や有識者と連携し、地域金融機関が超高齢社会で求められる金融サービスのあり方を考えるきっかけと気づきを提起するための番組を画し、令和4年2月にオンライン配信（1年間はアーカイブ配信も実施）。



収録の様様

取組の成果

○番組では、パネリストらにより、早めの老後準備をどう促すべきか等の問題認識や各々の活動から得た知見が共有され、超高齢化社会で求められる金融機関の役割等について以下のようなメッセージを発信。

- ✓高齢者への金融サービスは生活全般のサポートと繋げて行う必要がある。
- ✓効果的な取組のために、金融機関は、地方公共団体、地域の福祉事業者、IT事業者等と連携することが重要。
- ✓金融機関には、将来への不安を取り除くために老後を可視化する役割や機能が求められている。

○金融機関の顧客本位の業務運営の深化を促し、地域社会が連携して超高齢社会に向き合う大切さを示した。

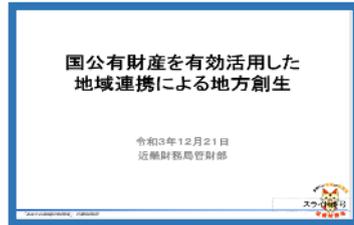
○視聴者アンケートでは、「とても気づきが多く有益であった」「地域金融機関に銀行業務の枠にとらわれない地域貢献を期待する」等の感想が寄せられた。

地方公共団体の課題解決に向けた研修会

近畿財務局は、地方公共団体の課題解決に向けた取組を支援するため、理財部門と国有財産部門、及び地域住民の通学・通勤などの足として重要な役割を担う民間鉄道会社の関係者とが連携した地方創生研修会を開催。

概要

- 近畿財務局は、財政融資資金の貸付先である地方公共団体の償還確実性を確認するため財務状況把握ヒアリングを実施しており、そこで把握・分析した結果概要「診断表」に基づく勉強会を大阪府貝塚市で開催。



- 貝塚市内にある国家公務員宿舎（国有財産）は、入居率が低く、入居率の改善が課題であるが、近畿財務局の課題解決が同市の課題解決（行政経常収支の改善等）にも繋がると考え、勉強会を国有財産部門と共同で開催し、地域貢献策等を提案。

- 最後に、民間鉄道会社の関係者が「選ばれる沿線づくり」と題した講演を実施。

取組の成果

- 理財部門では、「診断表」を活用した勉強会の開催により、貝塚市の財務状況を財政に関わる職員以外にも広く知ってもらい、今後の行財政運営を考える機会を提供。他の地方公共団体においても「診断表」を活用した勉強会を開催する予定であり、より効果的な課題解決に向けて今後も必要に応じて他の部門とも連携を視野に入れながら、取組を進めていく方針。

- 国有財産部門では、今後、貝塚市の若手職員との意見交換の場を設け、国有財産の有効活用による地域課題解決や地方創生に向けて互いに連携していくことを確認。



勉強会の模様



高校生や先生に向けた金融経済教育の学びと課題解決の場の提供

- 近畿財務局が中心となり官民の機関が行う金融経済教育を一堂に体験できるシンポジウムを開催。
- 模擬授業では、高校生は金融リテラシーを習得。
- ワークショップでは、先生や関係機関が抱える課題や疑問等の解決・解消に貢献。

概要

○学習指導要領の改訂や成年年齢の引下げを踏まえ、官民様々な機関が金融経済教育を実施しているが、高校生や先生が関係機関の取組内容を把握することは容易ではない。さらに、関係機関同士も連携していないことから、各機関は、独自で金融経済教育を実施している。そのため、近畿財務局がプラットフォームとなり関係機関の取組を一堂に体験できる場の提供を目的として「高校生と先生のための金融経済教育・消費者教育シンポジウム」を開催。



行政機関、教育、金融・証券・保険、11機関

○模擬授業



○ワークショップ

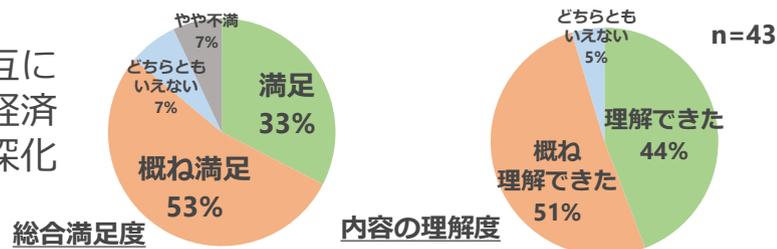


取組の成果

○高校生は、成年を控え、契約・資産形成・ライフプラン等身に付けておく金融リテラシーを習得し、先生は、授業を実施するにあたってのヒントを習得。

○全国から86名が参加。高校生からは「18歳になるにあたって改めて気を引き締めて生活し、間違っただ判断をしないようにしようと思いました。」との声が挙がった。先生からは「数ある資料の中から、直接お話を聞いて、これを使おうという教材を発見できました。」「生徒にしっかり金融教育をしなければ！というやる気になりました。」等の好評を得た。

○本取組を通して、教育現場から金融経済教育・消費者教育の双方をテーマとした授業の実施依頼があり、近畿財務局・大阪府消費生活センターが連携して授業を実施する予定であるなど、関係機関が相互に連携した金融経済教育の取組の深化に繋がった。



新聞社と共同開発した教材を用いた金融経済教室の実施

- 新しい時代に求められる資質・能力を子供たちに育むために、「情報活用能力」「計画的な金銭管理」が身に付く教材（模擬新聞「きんざい新聞」）を新聞社と共同開発。
- 開発した教材を用いて、新聞社と連携した「金融経済教室」を全国で初めて実施。

概要

○新学習指導要領を踏まえた取組

中学校家庭科の学習指導要領（令和3年4月実施）において、新しい時代に求められる資質・能力を子供たちに育むためには、「情報活用能力の育成」及び「計画的な金銭管理の必要性」が示されている。これらについて当局と共通の認識を持ち、新聞を活用した教育活動「NIE(Newspaper In Education)」を全国で広く展開する読売新聞社と連携。

○教材（模擬新聞「きんざい新聞」）の共同開発

当局が実施する「金融経済教室」の既存メニューとして展開していたワークショップ「資産形成体験ゲーム」の内容を基に、新聞社と教材（模擬新聞「きんざい新聞」）を共同開発。開発した教材を用いて、新聞社と連携した「金融経済教室」を全国で初めて実施。

資産形成体験ゲーム



模擬新聞「きんざい新聞」

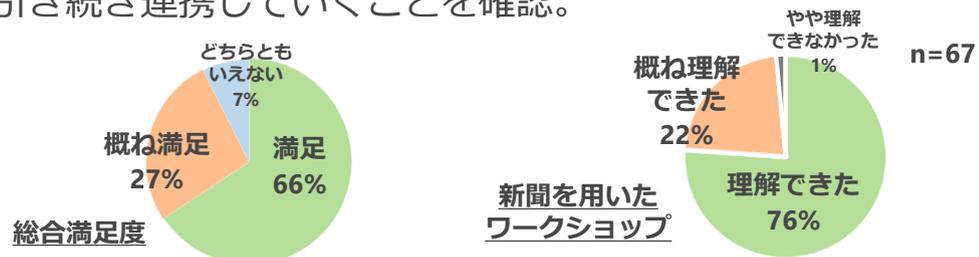


取組の成果

○新聞社と連携・共同開発した教材により、従来の金融リテラシー普及に加え、情報活用能力向上に資するより効果的な金融経済教育を展開することができる。

○生徒からは「とても楽しくもっと知りたいと思った。」「金融の話は難しいと思っていたが、分かりやすく、楽しく学ぶことができた。」「新聞の使い方や情報の受取り方が分かった。」等の声が挙がった。先生からも「生徒にとって貴重な経験になった。来年度もお願いしたい。」と好評を得ている。

○新聞社は「今後も積極的に連携して、小学校・高校の授業も展開していきたい。」とのことであり、学校現場における効果的な金融経済教育を幅広く展開することについて、引き続き連携していくことを確認。



保育定員の拡大に向けた神戸市との連携（宿舎の活用）

- 国家公務員宿舎について、地域貢献のため周辺住民に活用できる整備を図っている
- 宿舎を保育施設に活用することにより、待機児童解消に向けた取組に協力

概要

- 神戸市は待機児童解消を確実なものとするために、保育定員の拡大を図っており、当該地域での**保育定員の確保が急務**であった。
- また、当局では当面の入居が見込まれない平屋建ての**宿舎**について、**何らかの有効活用**が出来ないか検討していた。



保育施設に利用する宿舎（木造戸建て平屋）

取組の成果

- 当局で地域のニーズに応えた宿舎の有効活用を検討していたところ、神戸市から宿舎の利用要望（令和4年度から受入れ可能な保育施設の設置）があった。
- 要望内容を精査した結果、当局の宿舎有効活用と神戸市の要望がマッチングしたことにより、25人分の保育定員を確保し、**国有財産の活用及び神戸市の待機児童解消の一助**となった。



官民協働まちづくりのためのプラットフォーム構築

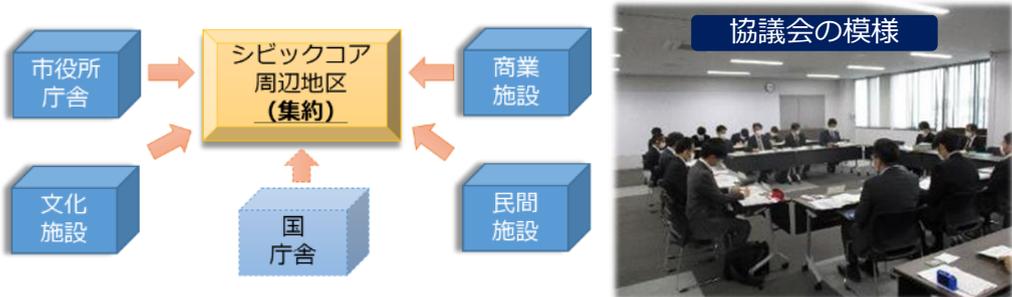
- 大和高田市によるシビックコア周辺地区※整備によるまちづくりを後押しするため、近畿財務局がつなぎ役となり、地方公共団体と国の関係機関が連携したプラットフォーム構築。

概要

- 大和高田市は、シビックコア周辺地区※まちづくり基本計画に基づき、奈良県と協定を結び、都市開発を進めている。

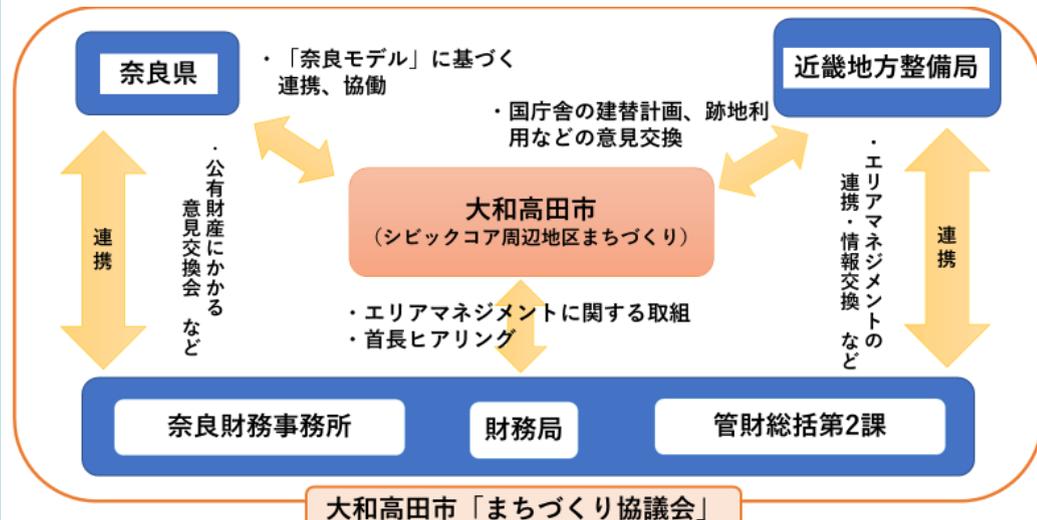
※シビックコア周辺地区：市町村の定めるまちづくりの基本方針に沿って、官公庁施設や民間建築物等を集約した地区を形成する地区。

- 計画を推進するにあたっては、近畿財務局と大和高田市から成る協議会を設置。更に近畿財務局がつなぎ役となり、奈良県、近畿地方整備局がオブザーバーに参画。4者による協議を実施し、効果的・効率的に関係機関が連携したまちづくりを行うためのプラットフォームを構築した。



取組の成果

- 官民協働まちづくりにおいて、府県及び国の関係機関を含めたプラットフォームの構築は、近畿管内初の取り組みであり、今後、国・県・市のそれぞれの考え方や計画の方針を早い時期に共有することで、より良い地域のニーズに沿ったまちづくり、庁舎整備が期待される。



各機関の業務・意見・課題を共有、地域ニーズ沿ったまちづくりを実現するための方策を検討

通称「世界平和大観音像」の処理について

- 世界平和大観音像について、すみやかに解体撤去工事に着手
- 淡路市と連携し、「観音像跡地の有効活用に関する勉強会」を発足

概要

- 淡路市に所在する通称「世界平和大観音像」が令和2年3月に国庫帰属された。
- 観音像は老朽化が進んでおり、台風等で外壁が剥落して危険な状態にあり**地域住民の安全確保が求められること**から、すみやかに解体撤去工事に着手。
- 今後、解体撤去後の跡地をどのように有効活用するかが課題。



世界平和大観音像の全景及び剥落箇所

取組の成果

- 令和2年度に観音像に付随する山門、十重の塔の解体撤去工事を実施し、令和3年度に観音像本体の解体撤去工事に着手。（令和4年度中に撤去完了予定）
- 淡路市と連携し、「観音像跡地の有効活用に関する勉強会」を発足。定期的に勉強会を実施することで、当局と淡路市が一体となって**解体工事から跡地有効活用までのプランを共有**。



十重の塔全景



観音像解体工事